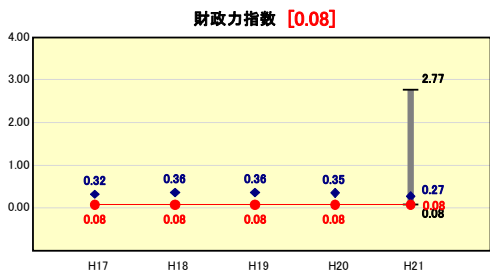


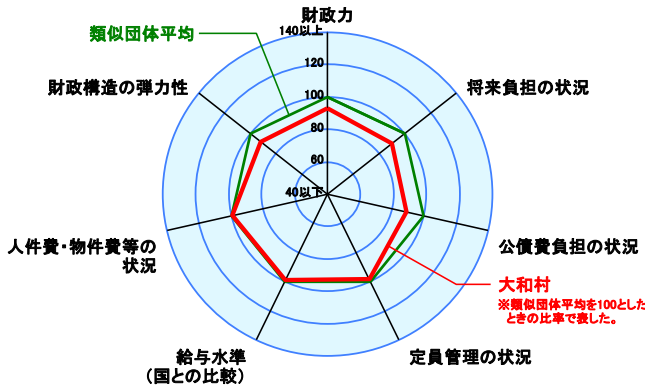
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力



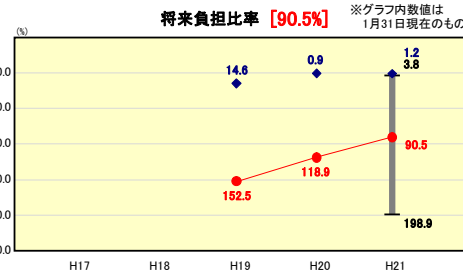
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

人口	1,770	人(H22.3.31現在)
面積	90.04	km ²
標準財政規模	1,766,819	千円
歳入総額	3,039,953	千円
歳出総額	2,937,156	千円
実質収支	40,123	千円



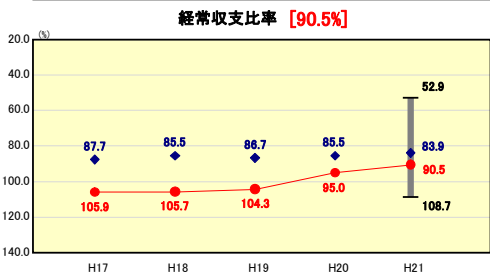
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況



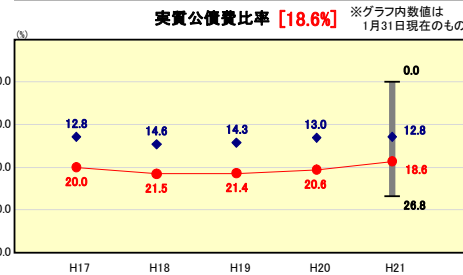
類似団体平均値: 47/60
類似団体平均: 92.8
鹿児島県市町村平均: 80.1

財政構造の弾力性



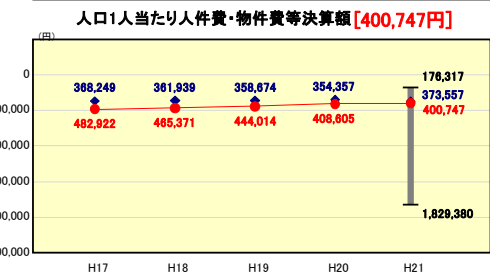
類似団体平均値: 47/60
類似団体平均: 91.8
鹿児島県市町村平均: 91.3

公債費負担の状況



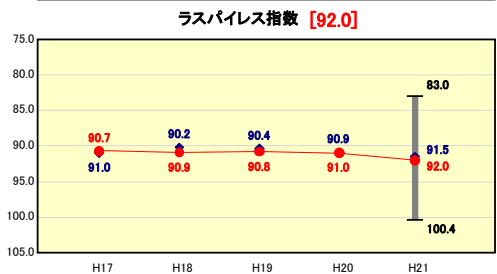
類似団体平均値: 50/60
類似団体平均: 11.2
鹿児島県市町村平均: 12.4

人員費・物件費等の状況



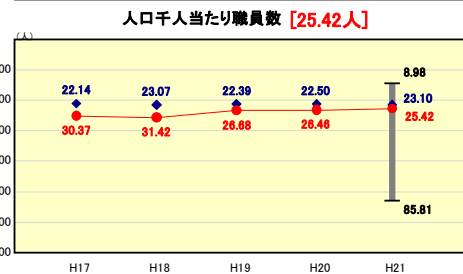
類似団体平均値: 28/60
類似団体平均: 115,858
鹿児島県市町村平均: 126,877

給与水準 (国との比較)



類似団体平均値: 34/60
類似団体平均: 98.8
全国町村平均: 95.1

定員管理の状況



類似団体平均値: 28/60
類似団体平均: 7.33
鹿児島県市町村平均: 8.84

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数
人口の減少や村内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体中最小(0.08)となっている。
定員適正化計画に沿った職員数の削減(平成17年度より5年間で18人退職9人採用で9人の削減計画に対し、平成22年4月1日現在で退職24人、新規採用3人により21人削減)や公共事業の計画的執行をはじめ、集中改革プランに沿った施策の推進を図り、活力有る村づくりを展開しつつ財政の健全化を図る。
- 経常収支比率
人員費、公債費の比率の高さにより90.5%と類似団体平均を上回っている。人員費については計画的な職員採用、公債費については新規発行地方債の抑制や繰上償還の実施により歳出の抑制を図る。

- 実質公債費比率
類似団体平均を上回っている。比率が18%を越えているため公債費負担適正化計画策定団体となっている。
公債費は平成14年度から平成16年度がピークで現在減少している。公債費抑制のため現在新規発行地方債を抑制しているが、今後も継続して抑制し、また繰上償還の実施により比率の減少を図る。
- 将来負担比率
類似団体平均を上回っている。主な要因としては奄振事業による港湾・漁港の整備や学校教育施設の整備、道路改良事業等であるが、新規発行地方債の抑制により現在地方債残高は減少している。今後も住民ニーズに沿った事業を選択しつつ新規地方債発行を抑え、また繰上償還を実施し、地方債残高を削減し将来負担の抑制を図る。
- ラスパイレス指数
類似団体平均を上回っている。職員の計画的な採用を実施し抑制に努める。

- 人口千人当たり職員数
類似団体平均を上回っている。行政サービスを維持しつつ計画的な職員採用を実施し削減を図る。
- 人口1人当たりの人員費・物件費等決算額
人員費については計画的な職員採用により削減を図り、物件費については各種委託料の見直しや需用費の抑制などにより削減を図る。